

熱供給

District Heating & Cooling

vol. 135/2026春



© 株式会社ケン・コーポレーション

特集

東南アジア熱供給事情視察報告

～タイ&マレーシア～

基調講演「東南アジア地域における地域冷房の普及状況」ほか

Peter Lundberg (アジア太平洋都市エネルギー協会 Executive Director)

Communication Square

次世代の社会を担う子どもたちへ！

横浜市立中学校の副読本「Yokohama Express」に
地域熱供給が掲載されました

ミュージックテラス

ミュージックテラスは、世界最大級の約2万人収容を誇る音楽アリーナ「Kアリーナ横浜」を中心に、ホテル棟「ヒルトン横浜」、オフィス棟「Kタワー横浜」が一体的に開発された大規模複合施設である。2023年7月末に竣工し、みなとみらい21中央地区の中でも横浜駅に近い北側の端部に立地する。水辺を臨むウッドデッキにレストランやカフェが並び、イベント開催時には多くの来場者で熱気と賑わいに包まれる。この音楽と飲食とエンタメを同時に楽しめる空間にも、街の脱炭素化とBCP強化に貢献する地域熱供給が採用されている。

この施設は下記エリアで熱供給を受けています

みなとみらい21中央地域
(みなとみらい二十一熱供給株)

熱供給 135

District Heating & Cooling

C O N T E N T S

02 熱供給がある街⑩◆ 横浜みなとみらいエリアの新スポット
Kアリーナ横浜

03 InterView ◆ 伝えたい熱がある。研究者の原点②
工学院大学 教授
富樫 英介

04 特集 ◆
東南アジア熱供給事情視察報告
～タイ&マレーシア～
①基調講演／東南アジア地域における地域冷房の普及状況
Peter Lundberg (アジア太平洋都市エネルギー協会 Executive Director)
②視察報告
視察研修会参加メンバー
③総括・講評
佐土原 聡((一社)都市環境エネルギー協会 専務理事・横浜国立大学 名誉教授)

12 Communication Square ◆
次世代の社会を担う子どもたちへ!
横浜市中学校の副読本「Yokohama Express」に
地域熱供給が掲載されました

14 連載 ◆ Close up town!! 全国熱供給エリア紹介⑩
赤坂五丁目地域(赤坂熱供給株)

16 連載 ◆ Go To カーボンニュートラル! ミリエネ・サイエネ最前線⑭
水素吸蔵合金タンク(清水建設株)

18 NEWS FLASH
① 会員企業 4 社が各賞を受賞。コージエネ大賞・空衛学会特別賞
十年賞・関東経産局長表彰
② 東海大学・近畿大学・東京電機大学・北海学園大学・大阪公立
大学の学生向けに出前授業を実施
③ ENEX2026 で地域熱供給を PR。施設見学会協力とセミナー
登壇を実施

熱供給 vol.135/2026 春号

発行日 ● 2026年6月9日

発行責任者 ● 松原 浩司

企画 ● 一般社団法人 日本熱供給事業協会 広報委員会

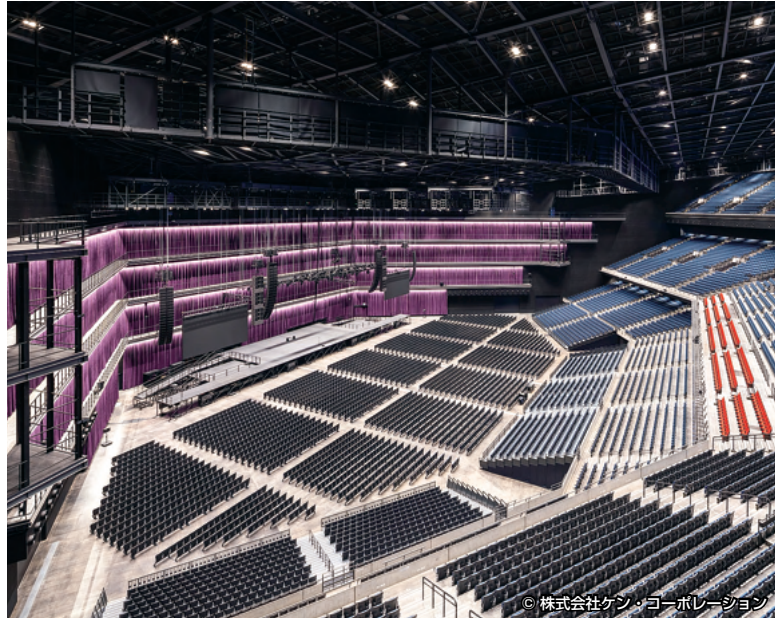
制作 ● 有限会社 旭出版企画

印刷 ● 東港印刷株式会社

発行 ● 一般社団法人 日本熱供給事業協会
東京都千代田区三番町 1-16 三番町ホテルビル 3 階
<https://www.jdhc.or.jp/>

熱供給がある街

⑩ 横浜みなとみらいエリアの新スポット Kアリーナ横浜



© 株式会社ケン・コーポレーション

Kアリーナ横浜は、みなとみらい 21 中央地区に建設された世界最大級の音楽特化型アリーナである。2023 年の開業以来、多くのアーティストがライブを開催しており、2025 年には世界のアリーナランキングで年間観客動員数 1 位を記録するほどの集客力を誇っている。施設のコンセプトは「すべては『音楽』を楽しむために」。使いやすさの追求に加え、多様な演出に対応する舞台設備や高品質な音響設備も常設されている。また、約 2 万席に及ぶ全座席がステージと正対する扇形レイアウトを採用。ステージとの距離も近く、圧倒的な迫力と一体感があるライブが楽しめる。館内にはバーラウンジや売店も数多く整備。アーティストには最上の舞台を、観客には最高の記憶を提供する施設が実現されている。なお、ライブ・コンサートで使用する電力は実質的に 100% 再エネを調達するなど、環境配慮にも積極的な施設となっている。

Kアリーナ横浜

住所: 横浜市西区みなとみらい6-2-14

階数・高さ: 地上9階・約45m

席数: 20,033席

館内施設: 売店11、ラウンジ1(約400席)、
バーラウンジ1(約120席)他

<https://k-arena.com/>

JR他各線「横浜駅」東口より徒歩9分、
みなとみらい線「新高島駅」4番出口より徒歩5分、
「みなとみらい駅」2番出口より徒歩12分。





工学院大学 教授

富樫 英介

Togashi Eisuke

1980年生まれ。2004年早稲田大学理工学部建築学科卒業、2006年早稲田大学院理工学研究科建築学専攻修士課程修了、2009年早稲田大学大学院理工学研究科建築学専攻博士課程修了。博士（工学）。早稲田大学創造理工学部助手、㈱日建設計を経て、2015年工学院大学准教授。2022年より現職。専門は建築環境学（熱環境）。受賞多数。著書に「建築環境今昔」（2023年）等がある。

設計事務所時代の意思決定に対する問題意識が、建築環境史研究着手の原点に。

主な研究テーマを教えてください。

富樫 研究テーマは、建築エネルギー性能、建築熱環境エミュレータの開発、建築環境史等です。建築環境史は2023年の書籍刊行で一段落し、現在は各論に取り組んでいます。

建築環境史研究の原点は？

富樫 設計事務所に就職した時に、設計実務は、博士課程で研究していたシミュレーションのように理論の積み重ねで進めていけると考えていたのですが、実際は不可能でした。根拠が曖昧なまま意思決定を行う場面も多く、過去の設計者も同様の課

題を抱えていたのではないかと考え始めました。こうした設計過程の問題を歴史的に確認できれば、設計行為の不確実性を受け入れるための知的な根拠になると考えたことが、歴史を研究テーマとした原点でした。

現在の問題意識は何ですか？

富樫 近年、建築環境分野の論文の「研究背景」にSDGsやカーボンニュートラルのような外部から与えられた目的を記載するケースが増えていることを懸念しています。戦後間もない頃は、研究者個人の純粋な疑問等が動機として語られていました。

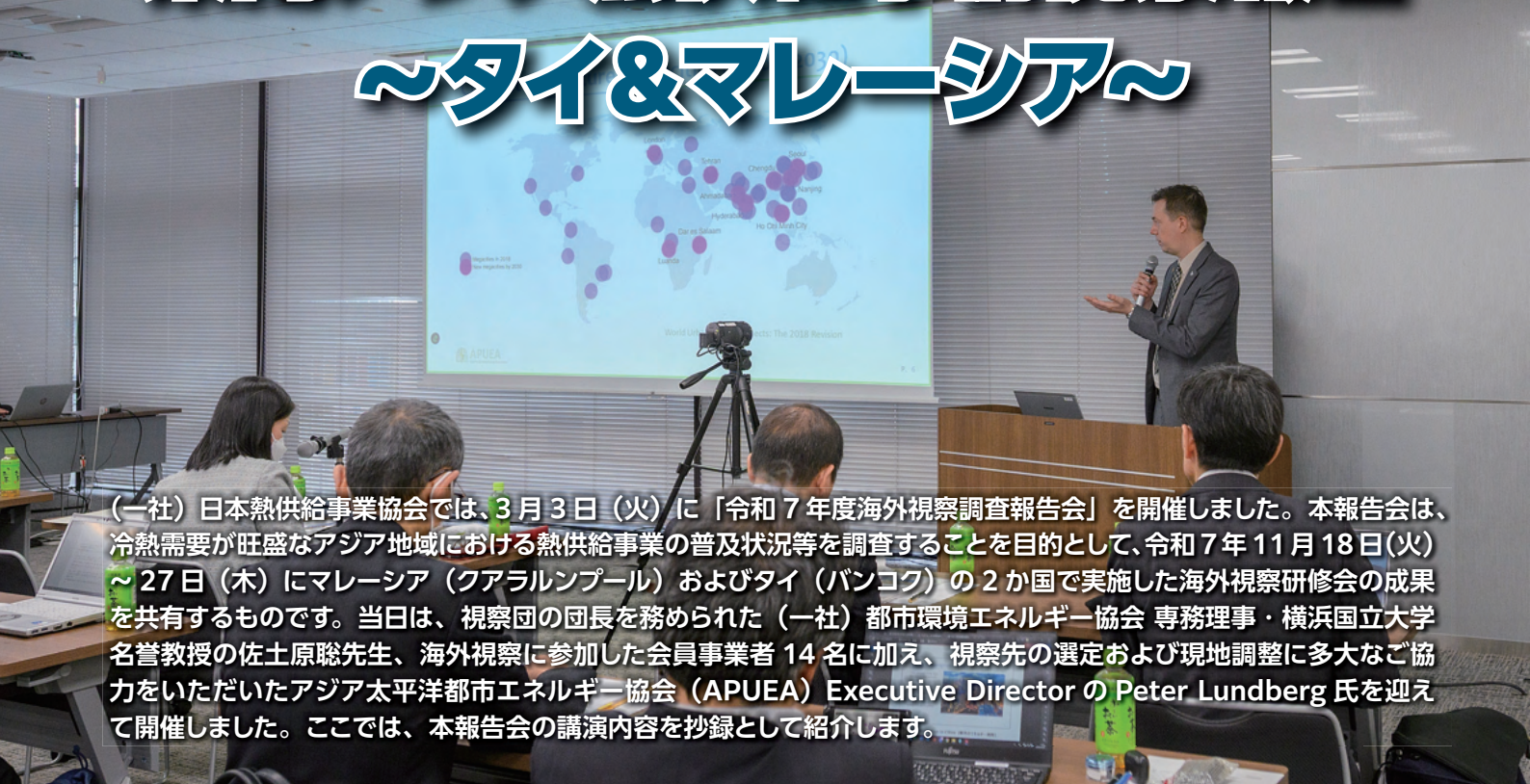
このような歴史的変化を統計的に分析できないかと考えています。

地域熱供給の印象を教えてください。

富樫 設計事務所時代には熱供給プラントの設計を担当したことがありました。地域熱供給は供給先建物の需要予測に基づいて熱源設備の能力や地域導管の口径を決定しますが、需要家側の運用は想定が難しく、設計通りの流量や圧力にならない場合もあり、大きなエネルギーロスが生じてしまう課題があると想像します。その解決にシミュレーションの適用が有効であると考えています。

東南アジア熱供給事情視察報告

～タイ&マレーシア～



(一社)日本熱供給事業協会では、3月3日(火)に「令和7年度海外視察調査報告会」を開催しました。本報告会は、冷熱需要が旺盛なアジア地域における熱供給事業の普及状況等を調査することを目的として、令和7年11月18日(火)～27日(木)にマレーシア(クアラルンプール)およびタイ(バンコク)の2か国で実施した海外視察研修会の成果を共有するものです。当日は、視察団の団長を務められた(一社)都市環境エネルギー協会 専務理事・横浜国立大学名誉教授の佐土原聡先生、海外視察に参加した会員事業者14名に加え、視察先の選定および現地調整に多大なご協力をいただいたアジア太平洋都市エネルギー協会(APUEA) Executive DirectorのPeter Lundberg氏を迎えて開催しました。ここでは、本報告会の講演内容を抄録として紹介します。

①基調講演 「東南アジア地域における地域冷房の普及状況」



アジア太平洋都市エネルギー協会
(APUEA)
Executive Director
Peter Lundberg 氏

はじめに

本日は、アジア太平洋地域における地域冷房市場の最新動向として、オーストラリア、インド、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポールの7か国を対象に、市場規模、導入状況、成長要因、課題についてお話しします。

冷房需要の増大

冷房は世界の温室効果ガス排出量の約10%を占め、そのうち80%がエネルギー由来、20%が冷媒由来です。1990年と2017年の空調電力消費量を比較すると、特に東南アジア、中国、インドで大幅に増加しており、今後もさらなる増加が見込まれます。

東南アジア諸国の冷房度日(CDD)は多くが3,000～4,000と高い一方、空調普及率は国によって大きく異なります。シンガポールやマレーシアは高い普及率を示す一方、タイは約35%、カンボジア・インドネシア・フィリピンは10%以下です。今後も経済成長と人口増加に伴い、冷房需要は大きく伸びると予測されています。

都市のエネルギー消費

都市部は世界の土地面積の約2%に過ぎませんが、エネルギー消費量は世界全体の約2/3、CO₂排出量は70%以上を占めています。気候変動対策において都市部のエネルギー消費は極めて重要です。

現在、世界人口の約60%が都市部に居住しており、人口1,000万人以上の「メガシティ」は33都市、そのうち17都市がアジア太平洋地域にあります。2030年には世界で43都市、アジア太平洋地域では23都市に増加すると見込まれています。

建物のエネルギー消費

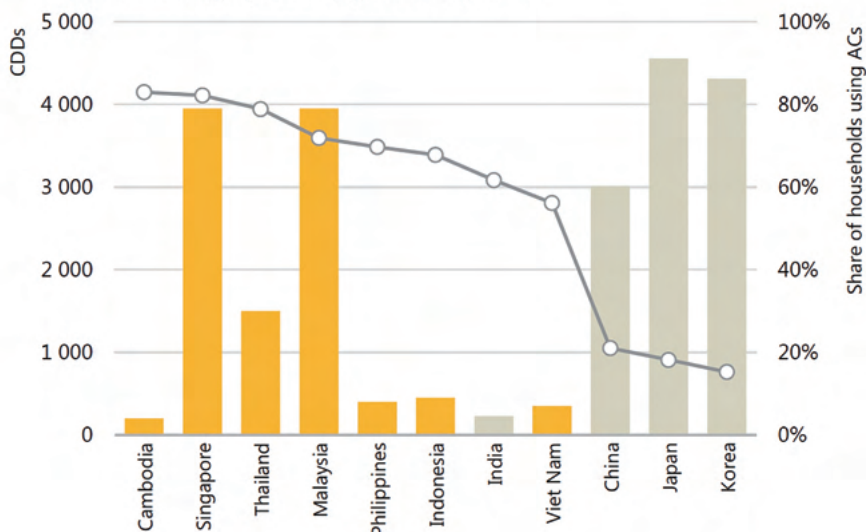
建築部門の最終エネルギー消費は、欧州で約40%、アジア太平洋地域で約30%を占めています。世界全体

The rising cooling demand

- CDD's in the Philippines is around 3,500.
- AC utilization rate in PH is around 8%.
- Cooling demand in ASEAN will grow as and follow economic and population development.



Cooling Degree Days and share of households using air conditioning systems by country, 2017



Source: IEA

東南アジア地域における冷房需要の高まり

の建築部門の CO₂ 排出量は約 40%であり、この分野で冷房需要が急速に増加しています。

非住宅建物の電力消費

マレーシア、シンガポール、インドネシアなどを含む東南アジアでは、非住宅建物の電力消費の約 60%を冷房用途が占めており、冷房が電力消費構造に大きな影響を与えています。

地域冷房の普及を後押しする要因

地域冷房は非常にエネルギー効率が高く、導入により約 50%の省エネ効果が得られます。設備容量も 15～30%削減可能です。さらに、自然エネルギーや排熱、再生可能エネルギーの活用も可能であり、蓄熱槽はピーク負荷平準化に役立つだけでなく、太陽光発電など出力が不安定な再生可能エネルギーの有効活用のために、エネルギー需給の最適化を図る手段として活用できます。

また、都市のヒートアイランド対策としても有効で、人口密度・エネルギー密度の高いエリアでの導入が特に期待されます。

7か国での普及状況

アジア太平洋地域の7か国では、地域冷房が67件稼働中、17件が建設中です。特に普及が進んでいるのはマレーシアで、33件が稼働中、計画を含めると40件近



タイ・One Bangkokからの眺め
(リッツカールトンホテルからランピニー公園を眺める)

くに達する見込みです。

インドの普及状況

インドでは8件が稼働中、6件が建設中です。人口が多く、エアコン普及率は約8%と低いため、導入ポテンシャルは非常に大きいといえます。政府は「India Cooling Action Plan」により効率的な冷房の普及を推進しています。課題として、都市計画との連携がないこと、技術・財政面の障壁、認知度の低さが挙げられます。

タイの普及状況

タイでは8件が稼働中、3件が建設中であり、アジア太平洋地域の中でも成長が著しい市場の一つです。エアコン普及率はインドより高く、今後も冷房需要の拡大が

見込まれています。

バンコク近郊には EEC (Eastern Economic Corridor : 東部経済回廊) と呼ばれる経済特区があり、日本企業を含む多くの外国企業が進出しています。この地域では、民間企業が積極的に地域冷房の導入を進めており、市場を牽引しています。また、タイ政府が主導するプロジェクトにおいても地域冷房の導入が進められており、民間と公的部門の双方で取組みが広がっています。

一方で、政策的な枠組みが整備されていないこと、地域冷房の認知度が高くないこと、都市計画との連携が不十分であるなどの課題も存在します。

シンガポールの普及状況

国土は小さいものの、都市計画と法制度が整備され、国家レベルで地域冷房導入が推進されています。稼働中は6件、建設中が3件です。データセンター需要の増加により、今後10年で設備容量が3倍に拡大すると見込まれています。課題は市場規模の小ささと一般認知度の低さです。

フィリピンの普及状況

フィリピンでは5件が稼働中、1件が建設中です。メトロマニラ、セブ、ダバオなどで導入ポテンシャルが高く、民間ユーティリティ企業や不動産業が導入を推進しています。政府も持続可能な開発目標を掲げており、効率向上、コスト削減、排出量削減を積極的に進めています。課題は法制度の未整備です。

マレーシアの普及状況

マレーシアは7か国の中で最も普及が進んでおり、33件が稼働中、1件が建設中です。計画中含めると40件を超えます。都市化の進展が背景にあります。法制度や都市計画との連携はまだ十分ではありません。国や州で認知度が十分でないことも課題です。最近ではエネルギー効率に関する法律が整備されつつあり、地域冷房の普及が期待されます。

インドネシアの普及状況

インドネシアは熱帯地域で、稼働中が2件、建設中が1件と普及は限定的ですが、ボルネオ島東部の新都市「ヌサンタラ」への首都移転により導入機会が拡大する見込みです。この首都開発ではスマートシティ&インダストリー4.0という取組みが進められており、地域冷房への関心も高まっています。ただ、法制度の整備もこれからで、計画プロセスに時間を要することや、ステークホルダー間の調整の難しさが課題として挙げられます。

オーストラリアの普及状況

オーストラリアは冷房需要・エアコン普及率は高いものの、地域冷房は6件にとどまり、都市部や大学キャンパスで導入されています。数年前にメルボルンで APUEA がワークショップを開催し、多くの大学関係者が参加しました。この中で、高いエネルギー効率や環境保全効果はメリットであるものの、法制度が整っていないこと、認知度が低いこと、国土の特性として需要密度が低いことなどが課題に挙げられました。

APUEA、東京都、札幌市との意見交換会を実施

3月3日(火)午前、当協会会議室(Web併用)にて、APUEA、東京都、札幌市との意見交換会を開催しました。参加者は、APUEA Executive Director Peter Lundberg 氏、視察団団長・都市環境エネルギー協会専務理事・横浜国立大学名誉教授 佐土原聡氏、東京都環境局 気候変動対策部 地域エネルギー課長 上原麻衣子氏、札幌市まちづくり政策局 都心まちづくり推進室 事業調整担当課長 滝上慶太郎氏、同室 係長 高野健一氏、および当協会でした。

意見交換では、東南アジアにおける地域冷房の導入関連政策・普及状況、日本の熱供給事業の導入関連政策・普及状況、さらに東京都・札幌市の先進的な取組

みが紹介され、その後、活発な質疑応答が行われました。会議は約1時間半で終了し、今後も協力関係を継続していくことを確認して閉会しました。



② 視察報告



Peter 氏の基調講演に続き、視察研修会に参加した各メンバーより、訪問先ごとの視察報告が行われました。ここでは、各報告の要点をご紹介します。

(1) マレーシア・クアラルンプール

マレーシア地域冷房協会 [①]

マレーシア地域冷房協会（MDCA）は技術革新と持続可能性の追求を掲げており、特に AI・IoT・蓄熱技術との融合を視野に入れている点は、日本にとっても重要な示唆を与えるものと感じました。一方で、地域冷房に対する認知度や理解の不足、政策支援や規制整備の遅れなどが課題として挙げられていました。

マレーシアエネルギー委員会 [②]

マレーシアのエネルギー産業を規制・監督するマレーシアエネルギー委員会とも意見交換を行いました。マレーシアは産油国・天然ガス生産国であるものの、国内のエネルギー需要拡大により輸入も必要となっています。2050年の温室効果ガス排出ネットゼロを目指し、2025年から本格運用されているエネルギー保全および効率化法を軸に、省エネの推進や再生可能エネルギーの拡大が進められています。地域冷房に直接的な規制はありませんが、規制当局としてはエネルギー利用効率化の有効な手段として地域冷房を評価しており、新規開発エリアではコージェネレーションと組み合わせた導入が期待されています。また、マレーシアは ASEAN 地域でも地域冷房の普及を推進しており、日本の熱供給業界による技術提供への期待も大きいと感じました。

KJTS グループ パビリオン・ダマンサラハイツ地域冷房プラント [③]

パビリオン・ダマンサラハイツは、クアラルンプール

に位置するオフィス、ホテル、レジデンス、ショッピングモールから成る高級複合施設で、東南アジア最大級の地域冷房会社である KJTS グループが地域冷房を提供しています。KJTS グループは、新規開発エリア向けの Build Operate Transfer (BOT) と、既存施設向けの Retrofit Operate Transfer (ROT) の 2 つのビジネスモデルで地域冷房を展開しており、顧客の高額な初期投資負担や運用ノウハウ不足といった課題を解決する仕組みを構築しています。IoT と AI を活用した高度な予知保全により、ゼロダウンタイム（稼働停止ゼロ）を保証している点が印象的でした。また、デジタル・エンジニアリング・金融（投資能力）の 3 要素を統合した性能保証型サービスを提供しており、日本の熱供給事業者にとっても大いに参考になる事例でした。

Putrajaya のガス地域冷房プラント [④]

Putrajaya は 1980 年代に行政の新首都として整備された都市で、今後も 30 年以上にわたり開発が続く予定です。ここには、マレーシア国営石油会社 PETRONAS のグループ会社であり、国内最大級の地域冷房事業者である Gas District Cooling のプラントがあり、視察を行いました。供給区域は 120ha に及び、5 つのプラントから冷水を供給しています。ガスタービンコージェネ（5MW × 2）を備え、排熱を活用して効率的に冷水を製造しています。政府とは 22 年間の需給契約を締結しており、事業運営は安定しています。マレーシアは石油輸出国である一方、近年は国内需要の増加により天然ガスを輸入するようになっており、地域冷房も電化の方向へシフトしつつあるとの説明がありました。

(2) タイ・バンコク

在タイ日本国大使館 [⑤]

タイでは、One Bangkok に隣接する日本国大使館を訪問し、タイの経済状況や政策動向、大規模開発の予定、地震・災害リスク、地域冷房導入に関する法制度、カーボンニュートラル政策などについて現状を伺いました。タイでは地域冷房の普及余地が大きく、日本の事業者による技術・知見の活用可能性が高いこと、規制や優遇策が未整備であるため多様な事業形態が存在すること、通年で冷房需要が高い一方、省エネ規制は緩く、カーボンニュートラルをこれから本格的に推進していくタイにお

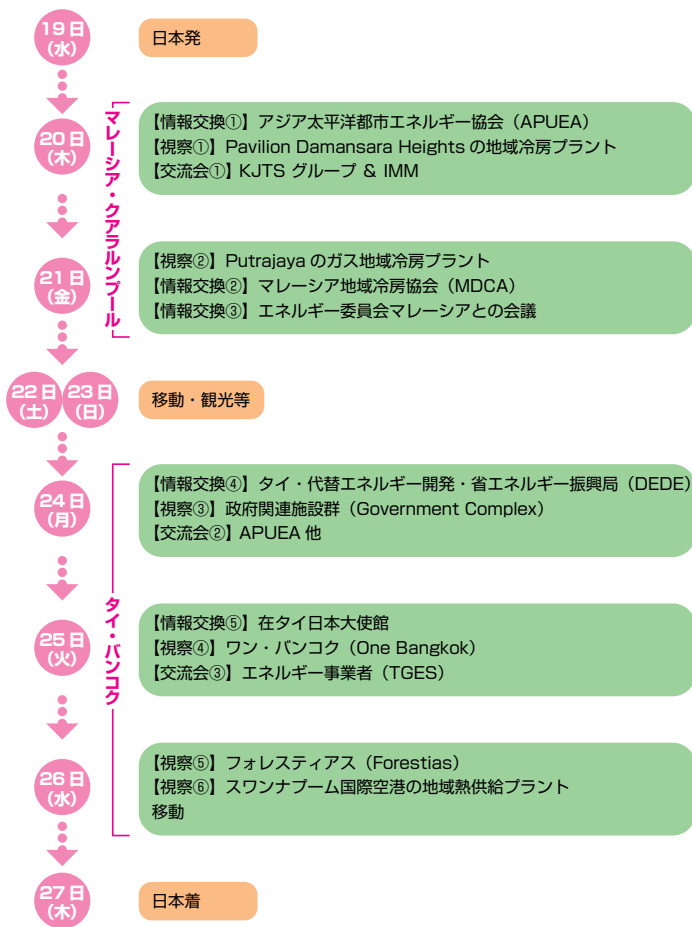
いては、日本の省エネノウハウの提供価値が高いことなど、貴重なお話を伺うことができました。

代替エネルギー開発・エネルギー効率局 (DEDE) ⑥

DEDEは、タイの再生可能エネルギー導入とエネルギー効率向上を担うエネルギー省の中核機関です。タイは温暖化に対して強い危機感を抱いており、従来計画を15年前倒しして、2035年カーボンニュートラル、2050年温室効果ガス排出ネットゼロを目標に掲げています。地域冷房に特化した法制度・規制は存在しないものの、省エネ制度は日本の制度を参考に策定されており、建物用途やエネルギー消費量に応じて細かく分類された体系的な仕組みが整備されています。また、省エネ設備に対する輸入税の免税措置などもあり、今後も日本企業との連携が拡大する可能性が高いとの説明がありました。

政府合同庁舎 ⑦

バンコクの人口過密を緩和するため、政府施設の移転が進められているエリアに整備された政府合同庁舎を訪問しました。ここでは地域冷房が導入されており、見学したプラントは、BNSP Smart Techが太陽光発電と併せて運営をしています。熱供給システムはターボ冷凍機1種類で構成され、運転はほぼ自動化・無人化されており、台数制御のみを行う簡易なシステムとなっています。また、タイの地域冷房事業では、事業規模やリスク分担の考え方から、国営企業やエネルギー系大企業が事業主体となるケースが多く、設計・建設・所有・運営を一社で一体的に担う形態が一般的です。需要家とは20年の



視察スケジュール

令和7年度海外視察研修会 団員リスト (敬称略)

	氏名	会社名	部署・役職
団長	佐土原聡	一般社団法人都市環境エネルギー協会	専務理事 (横浜国立大学 名誉教授)
1班	古田島雄太	丸の内熱供給株式会社	取締役 常務執行役員
	藤原義幸	大阪ガス株式会社	スマートエネルギー室 室長
2班	濱田勝礼	みなとみらい二十一熱供給株式会社	プラント部 メンテナンスチーム マネージャー
	横山武	株式会社立川都市センター	取締役 エネルギー供給部長
	吉成晃一	関西電力株式会社	地域開発推進グループ 課長
3班	高橋裕二	丸の内熱供給株式会社	大手町センター 副所長
	出口健	東京オペラシティ熱供給株式会社	代表取締役社長
	谷圭一郎	東京ガス株式会社	地域エネルギー開発グループ 部長
	芝原典宏	株式会社ヒラカワ	営業本部 マーケティング部 グループ長
4班	岡田峻	東京都市サービス株式会社	箱崎・晴海アイランド地区 所長
	川瀬聖	株式会社エネスクエア東京	常務取締役 技術部長
	堀丈夫	DHC名古屋株式会社	技術部 技術課長
	小林伸和	株式会社三菱地所設計	都市エネルギー計画部 部長
事務局	中野雄揮	みなとみらい二十一熱供給株式会社	エンジニアリング部 新プラント建設チーム サブマネージャー
	鶴崎将弘	一般社団法人日本熱供給事業協会	技術部長



①③ 発表者：
大阪ガス 藤原義幸氏



② 発表者：
東京オペラシティ熱供給 出口健氏



④⑥⑦ 発表者：
立川都市センター 横山武氏



⑤ 発表者：
丸の内熱供給 古田島雄太氏



⑧ 発表者：
東京ガス 谷圭一郎氏



⑨ 発表者：
ヒラカワ 芝原典宏氏



⑩ 発表者：
エネスクエア東京 川瀬聖氏

長期契約を結び、事業性を確保していました。

One Bangkok [⑧]

One Bangkok では、エンジニアリング部門を担当する東京ガスエンジニアリングソリューションズからヒアリングを行いました。同施設はオフィス、ホテル、住宅、商業施設から成る複合施設で、バンコク最大級の地域冷房事業および配電事業が実施されています。ここで特徴的だったのは、イニシャルコストを「接続料金」として前受けの一時金でビル側から回収するスキームが採用されており、事業性の高さが確保されている点でした。

ザ・フォレストィアス地域冷房プラント [⑨]

ザ・フォレストィアスは敷地面積 48 万㎡の大規模複合再開発で、住宅、商業施設、オフィス、ホテル、コミュニティ施設で構成されています。地域冷房プラントは、タイ大手不動産開発企業が地元のエンジニアリング会社とエネルギー会社と共同で設立した Unisus Green Energy によって保有・運営されています。同施設は、民間主導で地域冷房が導入された国内初の事例であり、住宅への熱供給も国内初とのことでした。不動産開発と一体的に地域冷房が導入され、街の付加価値向上に寄与している点が先進的でした。また、大規模な緑地造成や地形計画によって周辺地域より低温環境を生み出すパッシブ手法が採用されており、それと地域冷房を組み合わせ



講演の様子

せた開発手法は非常に参考になりました。

スワンナプーム空港 (DCAP) [⑩]

バンコクの基幹空港であるスワンナプーム国際空港において、地域冷房会社 DCAP のプラントを見学しました。空港施設へのエネルギー供給であるため 24 時間稼働が求められ、緊急時でも供給を継続できるシステムが構築されています。ASEAN 地域では一般的に暖房需要はありませんが、本施設ではケータリング施設や給湯設備があるため蒸気需要が存在し、コージェネとの親和性が高い点が特徴的でした。今後はシステムの効率化や低炭素化が進められていく予定です。

③総括・講評



(一社) 都市環境エネルギー協会
専務理事
横浜国立大学
名誉教授
佐土原 聡 氏

報告会の最後には、視察研修会の団長を務められた佐土原先生より、今回の視察の総括をいただきました。ここでは、その講演内容の一部をご紹介します。

視察先企業・プロジェクトのまとめ

今回の視察では、国営エネルギー企業が関与する事例や、民間でも比較的大規模なエンジニアリング企業・デベロッパーが主体となる事例など、地域冷房事業の担い手が総じて大きい傾向にあることが確認できました。

地域冷房の事業モデルとしては、顧客に初期投資を求めない「ゼロ CAPEX」と呼ばれるモデルが見られました。新規開発では BOT により民間企業が建設・一定期間運営した後に公共側へ移管する方式が、既存施設では ROT により、改修と一時的な所有・運営を民間企業が担う ESCO 型の事業モデルが採用されていました。特にタイの One Bangkok では、供給開始前に設備投資分（イニシャルコスト）を「接続料」として前受けて回収する方式が採用されており、地域冷房事業者にとって非常に良好なビジネス環境が整っている点が印象的でした。

供給対象としては、行政の新首都として計画的に整備されているエリア、主要官庁施設が集約された拠点、大規模複合開発、空港など、一定期間で集中的に整備され



る地域が多く見られました。

熱供給システムについては、現在はガスコージェネを活用している事例もありますが、再生可能エネルギー導入拡大の影響もあり、将来的には電動冷凍機へのシフトが進む方向性が見て取れました。

東南アジアと日本の地域冷房の共通点・相違点

東南アジアと日本に共通する課題として、先行投資の大きさ、導管敷設の空間確保、ステークホルダーの合意形成の難しさ、地域冷房に対する需要家等の理解・認知の不足が挙げられます。

相違点としては、事業運営面では、東南アジアでは国営エネルギー企業や大企業が地域冷房の運営に携わるケースが多い一方、日本では民間主導で導入される例が多く、事業主体も多様です。気象条件の観点では、東南アジアは年間を通じて冷房需要が高く、エネルギー供給面・経済面で導入メリットが大きいのに対して、日本は気温変動が大きく、冷房需要の変動も大きいため、さまざまな工夫が必要となります。日本の技術やノウハウが東南アジアで求められる場合も今後増える可能性があります。ビジネスモデルの違いとして、東南アジアでは多額の先行投資（イニシャルコスト）を回収する仕組みが整備されており、安定した地域冷房事業が成立している点が特徴的です。熱供給システムについては、東南アジアでは電気式へのシフトが進む一方、日本ではレジリエンス対応の観点から、コージェネによる電力供給継続や中圧ガス導管を活用した熱供給継続など、電力・ガス双方設備を組み合わせたシステムが導入されています。東南アジアでも都市の災害対策が求められる場面では、日本の熱



東南アジアと日本の地域冷房の共通点

- **先行投資**が大きいことが課題となっている。
- **配管敷設の空間確保**が難しい。
- ステークホルダーが多く、**合意形成**が難しい。
- **地域冷房の利点**に関する**理解・認識**が十分でない。

東南アジアと日本の地域冷房の相違点

	東南アジア	日本
政策面	シンガポールを除き、地域冷房の法的な位置づけがなく、公的支援もほとんどない。都市計画・都市整備との連携も限定的。	地域熱供給事業が法的に位置づけられ、国・自治体による公的支援制度がある。自治体によっては都市計画・都市整備との連携も進んでいる。
事業運営面	国営エネルギー企業が運営に関わる例が多い。	民間主導での導入が多く、民間エネルギー会社を中心に多様な事業主体が存在する。
気象条件・事業成立性	年間を通じて比較的一定で大きな冷房負荷があり、省エネ面・経済面のメリットが大きい。	東南アジアに比べて、冷房負荷が小さく、変動も大きい。省エネ面・経済面のメリットが小さい。
ビジネスモデル	先行投資の大きさをカバーするため、接続料金、BOT、ROT、長期契約などの多様な工夫が見られる。	東南アジアのように先行投資を回収する仕組みが整ったビジネスモデルは多くない。
供給対象の特徴	政府関連建物群や単一の開発プロジェクト内など、同一主体が管理するエリアに限定される傾向が強く、異なるプロジェクト間の接続や第三者供給は進んでいない。	第三者への接続・供給が行われており、異なるプロジェクトを接続する例もみられる。
熱源システム	電気式が多いが、ガス式やコージェネを有する事例もある。近年は電気式へのシフトが進んでいる。	電気式・ガス式・コージェネが混在している。
災害時のレジリエンスの考慮	災害時や停電時のレジリエンスはあまり考慮されていない。	災害時のレジリエンス確保のため、分散電源としてのコージェネが重要視され、熱のレジリエンスを確保する事例も増えている。
屋上空間の利用価値	ルーフトップの不動産価値が重視されてきた。	近年は屋上庭園など、屋上空間の新たな利用価値が高まっている。

供給システムの考え方が参考になる可能性があります。

総括・今後の展開に向けて

今回の視察では、APUEAのPeter氏に多大なご協力をいただき、東南アジアの地域冷房の実情を深く理解することができました。また、人的ネットワークを構築できたことは大きな成果でした。

東南アジアと日本の冷房デグリーデイ（CDD、冷房のためのエネルギー使用量の目安にするためにつくられた「空調室温と外気温の差の日平均値」×「日数」の年間積算値）を比較すると、東南アジアは東京の約4倍であり、供給延床面積が1/4程度でも同等の経済性が得られることを意味します。地域冷房には大きな省エネ効果があり、東南アジアにおけるビジネスチャンスは非常に大きいと考えられます。今後の経済発展に伴い冷房需

要が大きく伸びることを踏まえると、市場ポテンシャルは極めて高いと言えます。カーボンニュートラル実現に向け、地域冷房の導入拡大を加速することは重要な課題です。

また、マレーシアエネルギー委員会からは、ASEAN+3（日本、韓国、中国）が参加する大臣会合で議論が進んでいることを踏まえ、日本から地域冷房プログラムを提案してはどうかとの助言がありました。さらに在タイ日本国大使館からは、日本政府の補助金（グローバルサウス等）を活用し、海外から地域冷房技術の導入を支援することも可能とのコメントがありました。今後は、APUEAとの連携を一層深め、東南アジアと日本が相互に地域冷房のノウハウ・経験を共有し、普及・発展に貢献していくことが重要であると感じました。

次世代の社会を担う子どもたちへ！

横浜市立中学校の副読本

「Yokohama Express」に地域熱供給が掲載されました

脱炭素社会の実現には、民生・産業・運輸といった各部門での具体的な取組みが必要であるとともに、次世代の社会を担う子どもたちの関心を醸成していくことが重要です。

こうした中、今年度より横浜市立中学校の授業で活用される副読本「Yokohama Express」に、新たに「地域熱供給」の項目が加わりました。本稿ではその副読本の概要と地域熱供給掲載の狙いについてご紹介します。

「Yokohama Express」とは？

「Yokohama Express」は、横浜市教育委員会が発行する中学生向けの副読本です。「横浜を知り、学び、深める」をコンセプトに2017年（平成29年）に創刊されました。本書は、横浜の歴史・産業・政治・自然などについて知識を深めるだけでなく、多様な視点から自ら考えたり、友達同士で話し合ったりすることで、生徒の「活用する力」を伸ばすことを目的としています。

授業での活用方法は各学校の裁量に委ねられていますが、社会科（地理・歴史・公民）の地域教材をはじめとして、理科や英語、家庭科での事例紹介、さらには「総合的な学習の時間」や校外学習（フィールドワーク）のガイドブックなど、その用途はさまざまに想定されています。横浜の歴史や地理、社会、理科、英語まで多角的な視点で横浜市の特徴を総合的に学ぶことで、郷土への理解と愛着を深めることができる内容となっています。

本書の構成と「地域熱供給」の掲載箇所

2026年（令和8年）3月に改訂された「Yokohama Express」第10版は、全77ページにわたる充実した内容となっています。誌面は『1 WELCOME TO YOKOHAMA!』『2 みてみよう「ヨコハマ・ストーリー」～過去から現在へ～』『3 みてみよう「ヨコハマ・ストーリー」～未来へ向けて～』『4 わたしたちのまち横浜～CIVIC PRIDE～』の4章で構成されています。

地域熱供給が紹介されているのは、『3 みてみよう

「ヨコハマ・ストーリー」～未来へ向けて～』の中の「横浜の技術と環境1＜科学技術の活用＞」のページです。この見開き2ページでは、「持続可能な社会をつくるために自分ができることは何か」を考えることがメインテーマとなっています。

「地域熱供給」掲載経緯と紹介内容

「Yokohama Express」の制作では、各ページのテーマと関係が深い市役所の担当部局が内容の監修を行い、必要に応じて教育委員会に変更や修正のリクエストをして改訂されています。

今回、「地域熱供給」が掲載された「横浜の技術と環境」のページを担当したのは、横浜市の脱炭素関連施策などを推進する「脱炭素・GREEN×EXPO推進局」です。同局は今回の改訂において、横浜市の温室効果ガス排出量の推移や2030年度目標を具体的に示すとともに、関連する横浜市の最新の取組みを紹介することを提案しました。その象徴的な取組みの一つとして、取り上げているのが、国から「脱炭素先行地域」に選定され、2030年度までにCO₂排出実質ゼロを目指す「みなとみらい21地区」のプロジェクトです。地域熱供給は、この脱炭素化を実現するために不可欠な科学技術の一つとして紹介されています。

副読本に掲載された意義

今回の改訂では、脱炭素・GREEN×EXPO推進局



地域熱供給が掲載された「横浜の技術と環境1」のページ

の取組を次世代に伝えたいという思いから、地域熱供給の紹介が実現しました。説明文も写真・図も限られた分量ですが、ここに掲載された図解や説明文が、授業を担当する先生や、生徒の皆さんの「知りたい」気持ちの入口になり、自分たちでその事柄を調べるきっかけになることが期待されています。特にみなとみらい21地区は、生徒のお父さんお母さんの職場があったり、自身が休日に遊びに訪れたり、生徒たちにとって身近な場所です。そこで実施されている横浜市の「脱炭素先行地域」とは何か、そこで活躍する「地域熱供給」はなぜCO₂削減につながるのか。そして「熱の脱炭素化」というのはどういうことなのか。テレビで見ると少し遠くの話ではなく、地元の皆さんが協力して取り組んでいることを知り、自分ごととして捉えてもらうことが期待されています。今後、副読本を通して関心が寄せられ、取組みの現場への見学の希望などがあれば、脱炭素・GREEN × EXPO 推進局の担当課が橋渡し役となり、見学の受入れなども検討したいと考えています。

例えば、実際の施設を見学すれば、地域熱供給の仕組みだけでなく、その供給先であるみなとみらい21地区の多くの企業が、コストを投じてでも環境対応をするべきだと考えていることを知る機会にもなるでしょう。副読本が入口となり、生徒たちの新たなアクションと関心

の広がりを生み、将来の脱炭素に向けた行動変容につながることを望まれています。

おわりに

中学校の教材において、地域熱供給が取り上げられるのは全国的にも極めて珍しく「全国初」の可能性がありますが。多感な時期に授業で学んだ知識は、その後の人生において強く記憶に刻まれるものです。その意味で、授業の教材である教科書や副読本に「地域熱供給」が掲載されたことの意義は非常に大きいと言えます。これを受けてみなとみらい21地区で地域熱供給を担うみなとみらい21熱供給(株)においても、「見学の希望があれば喜んで対応したい」という協力の姿勢を示しています。このような活動を通して、次世代を担う子どもたちに地域熱供給の価値が正しく認知され、将来のさらなる普及拡大につながっていくことが期待されます。

「副読本」とは

副読本とは、文部科学省の検定を受けた「教科書」の内容を補完し、学習効果を高める目的で使用される補助教材のことです。具体例としては、地域社会の歴史・地理を学ぶ社会科資料、理科の図説、安全教育、ワークブックなどが見られます。

Close up town!!

全国熱供給エリア紹介^⑳

赤坂五丁目地域

赤坂熱供給(株)

プラント更新に合わせて グリーン水素の活用を実現した地域熱供給

プラント更新に合わせてグリーン水素活用を計画

東京メトロ・赤坂駅前に広がる赤坂 Sacas は、(株)東京放送（以下、TBS）の旧社屋跡地等を「都市機能の更新と安心・安全・快適な都市環境の向上に貢献すること」をコンセプトに開発された大規模複合施設である。TBSの本社等が入居するTBS放送センター、オフィス・商業施設の赤坂 Biz タワー、観覧機能付きスタジオの赤坂 BLITZ STUDIO、劇場の赤坂 ACT シアター、住宅棟の赤坂 ザ レジデンスがあり、隣接するオフィスビルの赤坂パークビルとともに、赤坂熱供給(株)が地域熱供給を実施してきた。供給開始は1994年5月。これまで2つのプラントから6℃の冷水、0.78Mpaの蒸気、一部のビル



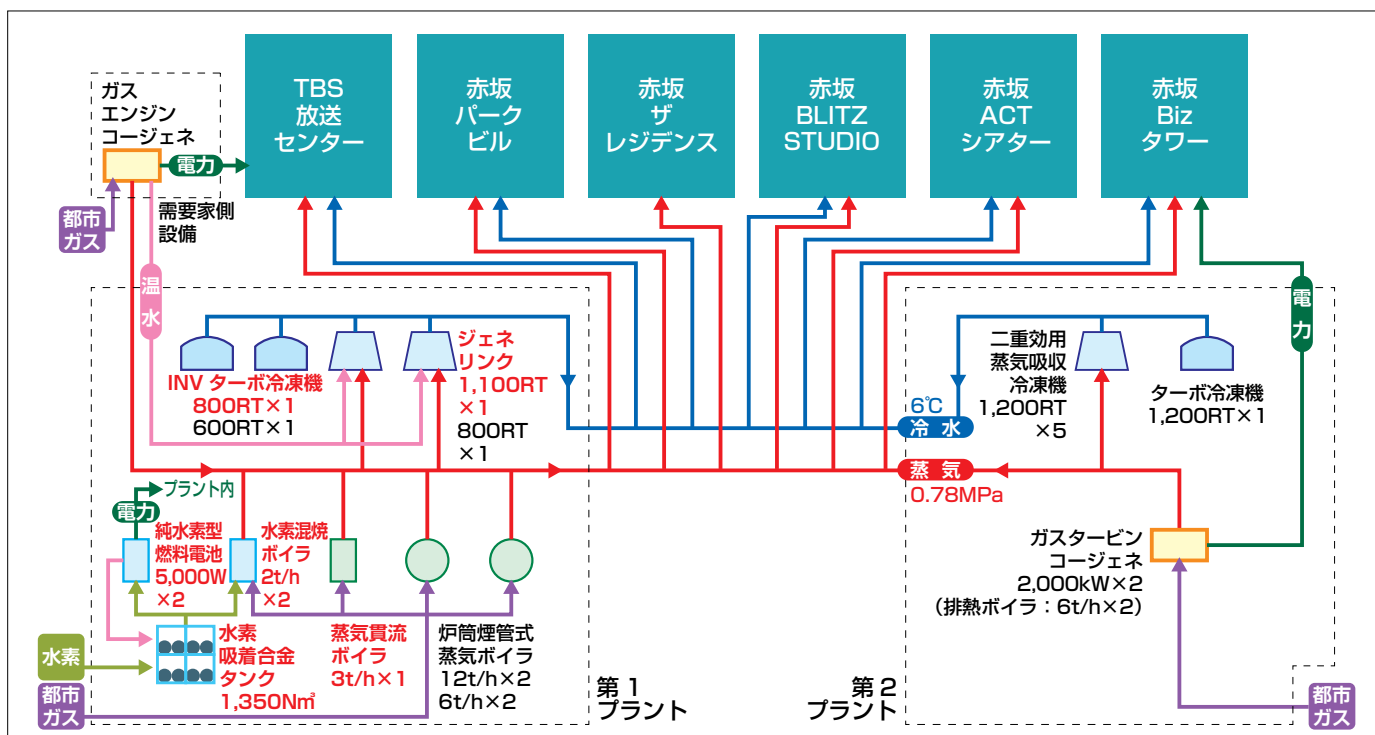
赤坂Sacas (赤坂五丁目地域)

に電力の供給をしてきており、2026年1月からはさらなる都市環境の向上に向けて、グリーン水素の活用も開始した。今回は第1プラントの更新とともに計画された同エリアの水素活用について紹介する。

水素貯蔵技術の存在が水素活用挑戦のきっかけに

同社が水素の導入を検討し始めたのは、第1プラントの更新計画立案に着手した2023年のことだった。TBSグループがSDGsの達成に注力する中、赤坂熱供給ではさらに何ができるか検討を重ね、複数の脱炭素手法の中から水素活用を選択した。

赤坂のような都心で水素活用に挑戦しようと考えたきっかけは、各地で自動車用の水素ステーションが整備され、水素の貯蔵が可能であると認識したことであった。そこから調査や関連企業へのヒアリングを重ね、水素の供給源確保の可能性や、水素混焼ボイラ開発の状況等を踏まえ、実現に向けた取組みを加速させた。とはいえ、都心の地域熱供給に本格的に水素を導入するのは業界でも初の試みであり、様々な課題をクリアするため、週1回の頻度で延べ約200時間に及ぶ関係者間の打合せを重ねた。設計図の修正と安全性の確認等を繰り返して最終案を詰めていった。その結果、第1プラントの熱供給シ



熱供給システムフロー図（第1プラント更新完了時。赤字：更新時導入設備）



①水素混焼ボイラ
②水素吸蔵合金タンク
③代表取締役社長 高木盛正氏と
技術部長 藤澤和也氏（左）

システムは、需要家所有のコージェネの排熱活用に加え、炉筒煙管式蒸気ボイラ、インバーターボ冷凍機、蒸気吸収冷凍機、ジェネリンクで構成されていた従来設備の一部を更新し、水素混焼ボイラ（2t/h × 2）、ガス貫流ボイラ（3t/h × 1）、ターボ冷凍機（800RT × 1）、ジェネリンク（1,100RT × 1）を導入することとした。さらに、水素を貯蔵する水素吸蔵合金タンク（1,350Nm³）を設置し、同タンクの稼働用熱源と構内電力供給のため、純水素型燃料電池（5,000W × 2）を導入した。水素関連設備の設置工事は、2025年10月までに完了した。

水素導入は需要家のブランド価値向上にも寄与

水素導入検討時の大きな課題の一つは、プラント内の水素配管のルートや施工方法の選定であった。プラント内はすでに多くの配管やケーブルが敷設されており、平面図による検討には限界があった。このためCADによる3D図面を作成し、立体的に安全なルートの確保と施工方法の検討を行った。また、親会社や近隣企業等への

理解醸成にも努めた。特に親会社であるTBSに対しては、安全性に加え、水素導入の意義や価値についても丁寧に説明を行った。その結果、同社のブランド価値向上にも資する取組みであるとの理解が得られ、同エリアへの水素導入を後押しすることとなった。

地域熱供給における水素活用拡大に向けて

水素は山梨県の米倉山で製造される太陽光発電由来のグリーン水素を、水素トレーラーで搬入している。現状では供給が週1回程度だが、今後、供給頻度・量が増加すれば、その分CO₂の排出削減効果が向上し、地域の脱炭素化へのさらなる貢献が望める。東京都でも水素パイプライン整備構想を進めており、実現への期待は大きい。なお、都心部における水素活用の実現は画期的な取組みであり、同社は水素活用の取組みを同業他社と広く共有したいと考えている。また、現在は第2プラントの更新も計画中であり、同様に様々な発展の形も検討されている。

水素吸蔵合金タンク (清水建設株)

水素を都市でエネルギーとして活用するには、

「つくる」「ためる・はこぶ」「つかう」のサプライチェーン構築が必要と言われる。

本誌 p.14 記載のとおり、赤坂熱供給株が水素活用に踏み切ったのは
都心における「ためる」の実例がすでに存在していると知ったことがきっかけであった。

今回は赤坂熱供給株等が導入した「水素吸蔵合金タンク」の
開発者である清水建設株を訪れ、商品化に至るまでの経緯などを伺った。

火が着かない水素吸蔵合金

①水素吸蔵合金タンクの開発理由を教えてください。

◆ 清水建設株では、建設会社として建物における地球温暖化対策を模索する中で、次世代エネルギーである「水素」の研究開発に着手しました。特に建物内で水素を利用するには水素貯蔵技術が重要と考え、すでに水素吸蔵に使用できる合金のデータを蓄積していた国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と、2016年から共同研究をしてきました。当時の代表的な水素吸蔵合金は、「火を近づけると着火する」ことが課題でした。その対策として、合金を樹脂で包んで不燃化する技術も開発されていたのですが、私たちは、コスト低減も考えて、素材のままでも着火しない合金の開発を追求しました。その合金を活用した水素貯蔵設備が「水素吸蔵合金タンク」です。研究開発に要した期間は2年弱でした。

水素の製造・貯蔵・発電システムの商品化

②どのような水素吸蔵合金が開発されたのでしょうか。

◆ 建物内や隣接地で大量の水素を貯蔵するには、消防法の「危険物」や高圧ガス保安法の規制対象から外れるものとする必要がありました。また、特別な材料を使わずに低コスト化することも重要だったため、「着火しない」「レアアース不使用」のオリジナルの水素吸蔵合金を開発しました。この合金は10～30℃に冷却すると水素を吸い込み（吸蔵）、50～60℃に加熱すると放出する特性を持っています。この特性を活かし、円筒状のタンク内に、熱媒配管と水素の通り道を確認して合金を充填したものが、当社の「水素吸蔵合金タンク」です。比較的低い温度帯で制御できるので、

建物に存在する冷房の還水や発電設備の廃熱等が活用可能で、省エネ化が可能です。また、水素を約1/1,000の体積に圧縮できるため、大量の水素を非常にコンパクトに貯蔵することができます。

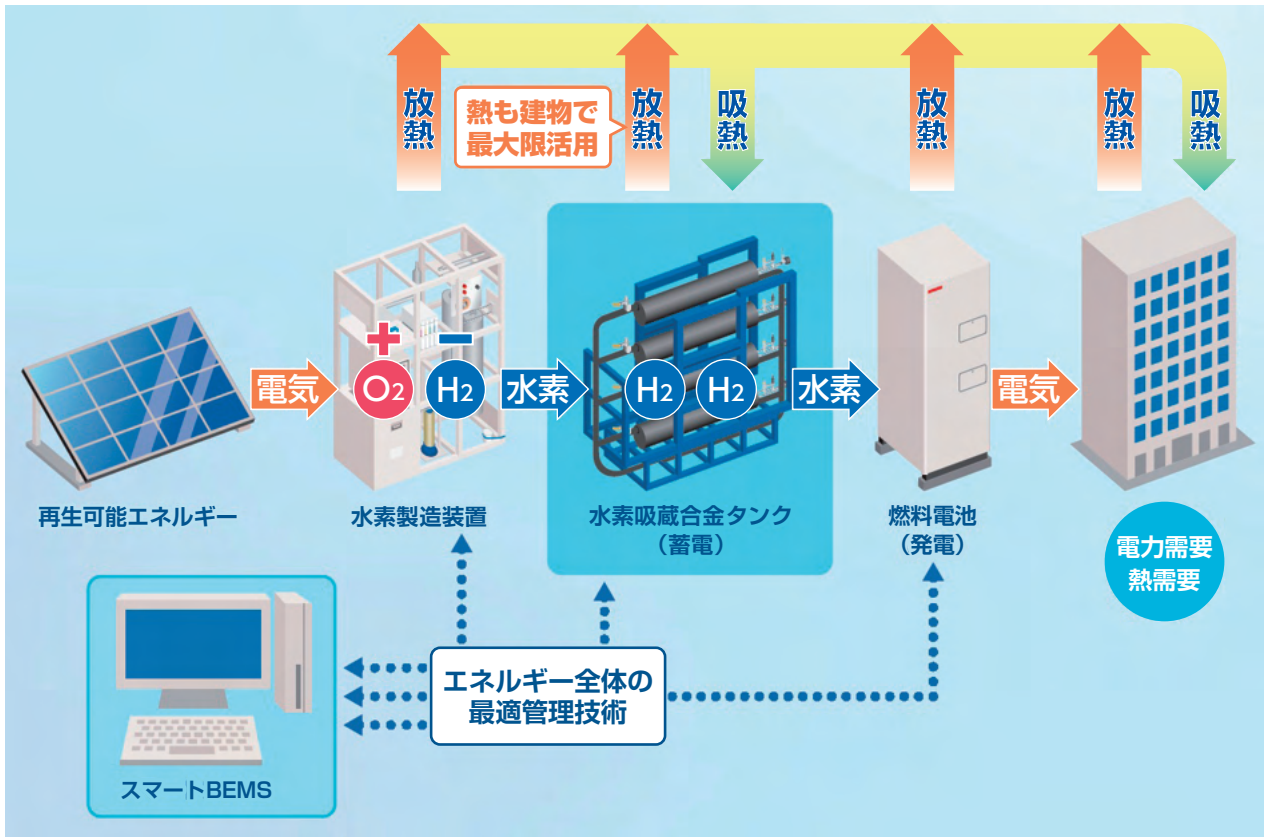
③商品化までの経緯を教えてください。

◆ 2017年の水素吸蔵合金の開発完了と同時に、関連技術を統合した水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC[®]（ハイドロキュービック）」を開発しました。これは他社製の「水電解装置」「燃料電池」「蓄電池」に自社開発の「水素吸蔵合金タンク」とエネルギーマネジメントシステム「シミズ・スマートBEMS」をパッケージ化したもので、2020年までの実証試験を経て、2021年に商品化第1号を清水建設株北陸支店に導入しました。このシステムは、環境配慮を重視する企業等でも採用が進んでいます。また、ニーズに合わせてラインアップも拡充しました。コンパクトな40ftコンテナサイズのエントリーモデル「Hydro Q-BiC Lite」、水素吸蔵合金タンクとエネルギーマネジメントシステムをセットにした「Hydro Q-BiC Storage」があり、前者は大阪・関西万博などに導入され、後者は東京臨海熱供給株や赤坂熱供給株などに導入されています。

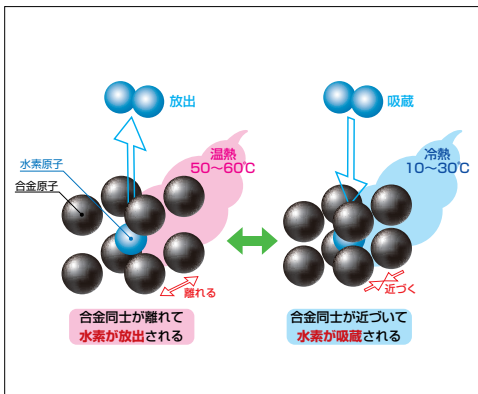


お話を伺った技術研究所 カーボンニュートラル技術センター 再生可能エネルギーG 主任研究員の 下田英介さん

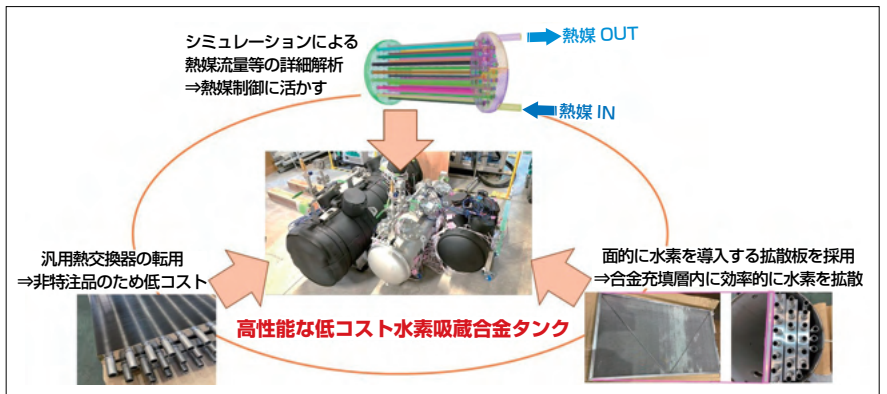
(NOVARE イノベーションセンター ハイドロジェングループ (H2AG) 兼務)



清水建設の水素エネルギー利用システム (Hydro Q-BiC[®]) の構成



水素吸蔵合金による水素吸蔵・放出のイメージ



水素吸蔵合金タンクの仕組み (2025.03.17 清水建設プレスリリースより)

大量のエネルギーシフトやBCP 対応に最適

④御社の水素吸蔵合金タンクの特徴を教えてください。

◆ 最大の特徴は、水素が貯蔵中に目減りせず、長期間、大量に蓄えておくことができるので、季節間蓄エネが可能であることです。例えば、冬に降雪等で太陽光発電の稼働率が低下する地域でも、夏に発電した電力で水素を大量に製造して蓄えておき、冬に発電で活用することができます。また、オフィスビル等でも、エネルギー消費が少ない週末に太陽光発電で水素を製造・貯蔵しておき、平日に活用することも可能です。このように大量のエネルギー貯蔵を長期間できるので、BCP（事業継続）対応にも極めて有効です。さらには、通常、高圧ガス保安法等が適用されるエネルギー貯蔵設備の場合は、設備や建物との間に一定の距離が必

要ですが、弊社の水素吸蔵合金タンクは距離に制限がなく、設置スペースが小さくて済むので、建物内の限られたスペースにコンパクトに設置できるというのも、大きな特徴です。

⑤今後の課題と展望を伺わせてください。

◆ 最大の課題は導入コストの低減です。現在は製造時のコストダウンも課題ですが、今後、受注生産から大量生産に移行できる状況になれば解消されていくと思われます。そのためにも、さらなる普及拡大が欠かせません。技術的には、水素吸蔵合金タンクの「大容量化」と「コンパクト化」の両立も追求していきます。また、普及拡大とも関係しますが、非建築部門への進出も重要と考えています。今後は幅広い産業分野も視野に入れた、水素の事業化が大きな課題だと捉えています。

会員企業4社が各賞を受賞。

コージェネ大賞・空衛学会特別賞十年賞・関東経産局長表彰

コージェネ大賞 2025 理事長賞

虎ノ門エネルギーネットワーク(株)が森ビル(株)、東京電力エナジーパートナー(株)と共に、また、北海道ガス(株)が大成建設(株)、(株)日立製作所、富士電機(株)と共に、コージェネ大賞 2025 民生用部門で理事長賞を受賞しました。虎ノ門エネルギーネットワーク(株)の受賞は、虎ノ門・麻布台地域が、国内初の民間事業者による下水熱利用や大型コージェネを核に多様な機器と AI を組み合わせ、エリア全体の環境性能とレジリエンス性を高めた都心再開発の事例であることが高く評価されました。北海道

ガス(株)の受賞は、新さっぽろ地域のエネルギーセンターが、CEMS の導入によって供給側と需要側双方の省エネを実現し、地域エネルギーとコージェネの活用で外部の再エネ電源の調整力にも寄与する事例となっていることが高く評価されました。

空気調和・衛生工学会第 26 回特別賞十年賞

(株)関電エネルギーソリューションが、関西電力(株)、(株)日建設計、木虎久隆氏(金沢工業大学教授¹⁾)、赤司泰義氏(東京大学大学院教授¹⁾)、住吉大輔氏(九州大学大学院教授¹⁾)

と共に、空気調和・衛生工学会第 26 回特別賞十年賞を受賞しました。中之島二・三丁目地域にて、先行していた中之島三丁目での熱供給事業の経験を活かして、中之島フェスティバルタワー東プラントを開発し、河川水熱の直接利用や大規模水蓄熱槽を使った高効率熱源システムを構築するとともに、熱供給開始から 12 年間継続的に効率改善に取り組み、高効率運転を実現してきたことが高く評価されました。

エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰

東京下水道エネルギー(株)の後楽事業所(後楽一丁目地域)が、令和 7 年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰を受賞しました。本表彰は、エネルギー管理の推進に不断の努力を重ねて、その成果が大きく他の模範となるような事業者・事業所を表彰することでエネルギー管理の一層の普及推進を図ることを目的としているものです。同社は 2014 年から約 10 年をかけて大規模再構築工事を実施し、需要に応じた適容量機器の採用や省エネルギー機器の導入を行ってきました。今回は、過去 5 年間継続して 1% 以上の省エネ(累計で 5% 以上)を実現してきたことが高く評価されました。

1) 2026 年 4 月現在の所属・役職



虎ノ門・麻布台地域(麻布台ヒルズ)



中之島二・三丁目地域



新さっぽろ地域



後楽一丁目地域



TOPICS 2

東海大学・近畿大学・東京電機大学・北海学園大学・大阪公立大学の学生向けに出前授業を実施

当協会では、2025年度上半期に続き、下半期も別表のように学生向け出前授業を実施しました。内容は、①地域熱供給の概要説明、②協力事業者による取組みの紹介、③施設見学（オンライン形式または実地形式）の3点で、最後に質疑応答を行いました。

関係者の皆様には誌面を借りて、厚く御礼を申し上げます。



東海大学の学生向け出前授業の様子(講義)



東京電機大学の学生向け出前授業の様子(施設見学)

出前授業 開催一覧(2025年度下半期)

日程	10月22日(水)	11月10日(月)	12月11日(木)	12月17日(木)	1月19日(月)
大学・学部	東海大学 建築都市学部	近畿大学 産業理工学部	東京電機大学 未来科学部	北海学園大学 工学部	大阪公立大学 大学院工学研究科
授業ご担当	山川智教授	依田浩敏教授、 堀英祐准教授	百田真史教授	小柳秀光教授	鍋島美奈子教授
協力事業者	新宿南エネルギー サービス(株)	(株)福岡エネルギー サービス	池袋 地域冷暖房(株)	(株)北海道 熱供給公社	大阪エネルギー サービス(株)

TOPICS 3

ENEX2026で地域熱供給をPR。 施設見学会協力とセミナー登壇を実施

当協会は、1月28日(水)～30日(金)に東京ビッグサイトで開催された「ENEX2026」におけるSite Visit(施設見学会)に協力し、地域熱供給プラントの施設見学を斡旋しました。ご協力いただいた会員事業者は、虎ノ門エネルギーネットワーク(株)(麻布台プラント)、みなとみらい二十一熱供給(株)(センタープラント・第2プラント)、東京臨海熱供給(株)(青海南プラント)の3社です。ENEXのホームページを通じて、多くの閲覧者に地域熱供給の取組みを紹介することができました。

また、ENEX2026では、電気事業連合会、日本ガス協会、当協会による「エネルギー業界におけるカーボンニュートラルに向けた取組み」と題したセミナーが企画され、当協会の鶴崎技術部長が講演を行いました。定員300名の



Site Visitの様子

申込枠は早期に満席となり、同イベントで実施された全セミナーの中でも最大規模の参加者数となりました。

一般
社団
法人 **日本熱供給事業協会**
Japan Heat Supply Business Association

〒102-0075 東京都千代田区三番町1-16 三番町ホテルビル3階
tel.03-6261-7704 fax.03-6261-3195

<https://www.jdhc.or.jp/>

地域熱供給中長期ロードマップ
一街の脱炭素化、新しい街づくり、
レジリエンス強化への貢献に向けて



バーチャル工場
“地域熱供給”のバーチャル工場見学サイトが開設されました!

